

各位

会社名	株式会社テー・オー・ダブリュー
代表者の役職氏名	代表取締役社長 川村 治
(J A S D A Q	コード番号 4767)
問い合わせ先	常務取締役管理本部長 木村 元
連絡先	(TEL 03 - 3502 - 8887)

(訂正)平成18年6月期決算短信(連結)及び 平成18年6月期個別財務諸表の概要の一部訂正に関するお知らせ

平成18年8月7日に発表いたしました「平成18年6月期決算短信(連結)」及び「平成18年6月期個別財務諸表の概要」の記載内容について、一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、当社は平成19年1月23日付で、過去5期分(平成14年6月期～平成18年6月期)の有価証券報告書及び過去3期分(平成16年6月期～平成18年6月期)の半期報告書の訂正報告書を同様の趣旨により関東財務局に提出予定でありますことをあわせてお知らせいたします。

記

1. 訂正理由

過去の有価証券報告書及び半期報告書の見直し作業の過程で、一部訂正事項が判明したため、監査法人であるみずほ監査法人と協議のもと自発的に訂正するものです。

販売費及び一般管理費と営業外損益の独立掲記の訂正につきましては、本来、連結財務諸表規則等により独立掲記すべき科目を、確認のミスと、金額的な重要性の観点から別掲しておりませんでした。これを連結財務諸表規則等に従い訂正するものであります。

また、連結キャッシュ・フロー計算書の訂正につきましては、本来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めるべき保険の解約による収入の一部につきましては、金額的な重要性の観点から調整しておりませんでした。これを訂正するものであります。

2. 訂正事項及び訂正箇所

訂正箇所には下線 を付しております。

3. 業績への影響等

当該訂正にともなう、平成18年6月期の主要な経営指標及び平成19年6月期の業績への影響はございません。

4. その他

平成18年6月期第1四半期財務・業績の概況(連結・個別)、平成18年6月期第3四半期財務・業績の概況(連結・個別)及び平成19年6月期第1四半期財務・業績の概況(連結・個別)の訂正につきましても、同様の訂正がございしますが、現在訂正内容を取りまとめた開示資料を作成中であり、作成が完了し次第開示いたします。

< 連10ページ >

5. 連結財務諸表等

(2) 連結損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		131,100			127,620		
2. 従業員給料		96,906			119,388		
3. 役員賞与引当金繰入額		-			24,500		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		9,715			9,915		
5. 減価償却費		11,777			11,214		
6. 支払手数料		81,348			83,271		
7. その他		282,617	613,465	5.7	<u>291,396</u>	667,306	5.4
営業利益			771,828	7.2		781,499	6.3
営業外収益							
1. 受取利息		7			8		
2. 受取配当金		636			1,382		
3. 投資事業組合分配金		23,063			17,926		
4. 雑収入		<u>6,236</u>	29,942	0.3	<u>4,981</u>	24,299	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		7,527			6,551		
2. 手形等売却損		6,768			5,464		
3. コミットメントフィー		-			<u>3,107</u>		
4. 保険解約損		-			4,105		
5. 雑損失		<u>5,165</u>	19,461	0.2	<u>2,481</u>	21,709	0.1
経常利益			782,310	7.3		784,088	6.4

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		131,100			127,620		
2. 従業員給料		96,906			119,388		
3. 役員賞与引当金繰入額		-			24,500		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		9,715			9,915		
<u>5. 交際費</u>		<u>-</u>			<u>70,190</u>		
<u>6. 減価償却費</u>		<u>11,777</u>			<u>11,214</u>		
<u>7. 支払手数料</u>		<u>81,348</u>			<u>83,271</u>		
<u>8. その他</u>	<u>2</u>	<u>282,617</u>	<u>613,465</u>	<u>5.7</u>	<u>221,205</u>	<u>667,306</u>	<u>5.4</u>
営業利益			<u>771,828</u>	<u>7.2</u>		<u>781,499</u>	<u>6.3</u>
営業外収益							
1. 受取利息		7			8		
2. 受取配当金		636			1,382		
3. 投資事業組合分配金		23,063			17,926		
<u>4. 受取受講料</u>	<u>2</u>	<u>1,092</u>			<u>-</u>		
<u>5. 保険事務手数料</u>		<u>1,499</u>			<u>1,463</u>		
<u>6. 雑収入</u>		<u>3,644</u>	<u>29,942</u>	<u>0.3</u>	<u>3,517</u>	<u>24,299</u>	<u>0.2</u>
営業外費用							
1. 支払利息		7,527			6,551		
2. 手形等売却損		6,768			5,464		
3. コミットメントフィー		<u>2,859</u>			<u>3,218</u>		
4. 保険解約損		-			4,105		
5. 雑損失		<u>2,305</u>	<u>19,461</u>	<u>0.2</u>	<u>2,370</u>	<u>21,709</u>	<u>0.1</u>
経常利益			<u>782,310</u>	<u>7.3</u>		<u>784,088</u>	<u>6.4</u>

<連13～14ページ>

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
その他流動負債の増加額		270,009	7,860
役員賞与の支払額		22,700	24,400
その他		-	5,085
小計		<u>895,959</u>	262,256
利息及び配当金の受取額		643	1,391
利息の支払額		7,527	6,551
法人税等の支払額		388,037	335,255
営業活動による キャッシュ・フロー		<u>501,036</u>	78,159
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		17,390	38,504
無形固定資産の取得による支出		17,152	3,147
投資有価証券の取得による支出		1,701	21,268
投資有価証券の売却による収入		109,876	-
投資事業組合からの分配による収入		30,224	31,528
従業員貸付金の増加による支出		670	1,100
従業員貸付金の回収による収入		1,100	810
その他投資の増加額		68,380	50,514
その他投資の減少額		<u>13,533</u>	17,698
投資活動による キャッシュ・フロー		<u>49,440</u>	64,497

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
その他流動負債の増加額		270,009	7,860
役員賞与の支払額		22,700	24,400
その他		<u>362</u>	5,085
小計		<u>896,321</u>	262,256
利息及び配当金の受取額		643	1,391
利息の支払額		7,527	6,551
法人税等の支払額		388,037	335,255
営業活動による キャッシュ・フロー		<u>501,399</u>	78,159
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による 支出		17,390	38,504
無形固定資産の取得による 支出		17,152	3,147
投資有価証券の取得による 支出		1,701	21,268
投資有価証券の売却による 収入		109,876	-
投資事業組合からの分配 による収入		30,224	31,528
従業員貸付金の増加による 支出		670	1,100
従業員貸付金の回収による 収入		1,100	810
その他投資の増加額		68,380	50,514
その他投資の減少額		<u>13,171</u>	17,698
投資活動による キャッシュ・フロー		<u>49,077</u>	64,497

< 連18ページ >

表示方法の変更

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 投資事業有限責任組合への出資(当連結会計年度末76,619千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当連結会計年度末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度末の連結貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、82,137千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」は、当連結会計年度末における金額が資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「出資金」は150千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p><u>営業外費用の「その他」に含めておりました「コミットメントフィー」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より営業外費用の「コミットメントフィー」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」は2,859千円であります。</u></p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 投資事業有限責任組合への出資(当連結会計年度末76,619千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当連結会計年度末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度末の連結貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、82,137千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」は、当連結会計年度末における金額が資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「出資金」は150千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2.</p>

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 営業外費用の「雑損失」に含めておりました「コミットメントフィー」は、当連結会計年度における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外費用の「コミットメントフィー」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「コミットメントフィー」は2,040千円であります。</p> <p>3. _____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. <u>販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「交際費」は、当連結会計年度における金額が販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「交際費」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「交際費」は59,327千円であります。</u></p> <p>2. _____</p> <p>3. 営業外費用の「雑損失」に含めておりました「保険解約損」は、当連結会計年度における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外費用の「保険解約損」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「保険解約損」は362千円であります。</p>

< 連20ページ >

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)								
<p>1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,212</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,051千円	工具器具備品	2,833	リース資産	1,327	計	5,212	<p>1.</p>
建物及び構築物	1,051千円								
工具器具備品	2,833								
リース資産	1,327								
計	5,212								

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)								
<p>1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,212</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	建物及び構築物	1,051千円	工具器具備品	2,833	リース資産	1,327	計	5,212	<p>1.</p> <p>2. <u>当社は、当中間連結会計期間より、イベントプランナーズスクールに関わる収益と費用を営業外損益で処理することといたしましたが、当該損益は、採用や広告宣伝業務に関連して発生する側面が強くなっており、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の「その他」で純額処理することといたしました。</u></p> <p><u>この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費、営業外収益はそれぞれ1,278千円減少し、営業利益は1,278千円増加しております。</u></p>
建物及び構築物	1,051千円								
工具器具備品	2,833								
リース資産	1,327								
計	5,212								

7. 個別財務諸表等

(2) 損益計算書

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		10,372		11,326		
2. 役員報酬		131,100		127,620		
3. 給料手当		79,706		98,962		
4. 賞与		12,172		13,939		
5. 役員賞与引当金繰入額		-		24,500		
6. 退職給付費用		5,169		4,576		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		9,715		9,915		
8. 法定福利費		24,692		34,795		
9. 交際費		59,317		70,163		
10. 旅費交通費		15,648		16,105		
11. 減価償却費		11,618		10,986		
12. 賃借料		25,385		25,409		
13. 通信費		5,213		3,860		
14. 消耗品費		13,580		13,151		
15. 支払手数料		76,951		81,550		
16. 貸倒引当金繰入額		300		-		
17. その他		112,005	592,948	101,271	648,135	5.5
営業利益			740,360		733,602	6.2
営業外収益						
1. 受取利息		7		8		
2. 受取配当金	1	16,636		16,882		
3. 投資事業組合分配金		23,063		17,926		
4. 業務受託手数料	1	3,000		1,800		
5. 雑収入		<u>6,235</u>	48,942	<u>4,964</u>	41,582	0.4
営業外費用						
1. 支払利息		7,527		6,106		
2. 手形等売却損		6,768		5,253		

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
3. コミットメントフィー		-			<u>3,107</u>		
4. 雑損失		<u>5,165</u>	19,461	0.2	<u>4,070</u>	18,537	0.2
経常利益			769,841	7.3		756,646	6.4

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		10,372			11,326		
2. 役員報酬		131,100			127,620		
3. 給料手当		79,706			98,962		
4. 賞与		12,172			13,939		
5. 役員賞与引当金繰入額		-			24,500		
6. 退職給付費用		5,169			4,576		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		9,715			9,915		
8. 法定福利費		24,692			34,795		
9. 交際費		59,317			70,163		
10. 旅費交通費		15,648			16,105		
11. 減価償却費		11,618			10,986		
12. 賃借料		25,385			25,409		
13. 通信費		5,213			3,860		
14. 消耗品費		13,580			13,151		
15. 支払手数料		76,951			81,550		
16. 貸倒引当金繰入額		300			-		
17. その他	<u>3</u>	112,005	592,948	5.6	101,271	648,135	5.5
営業利益			740,360	7.0		733,602	6.2

<個43ページ>

表示方法の変更

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 投資事業有限責任組合への出資(当事業年度末76,619千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当事業年度末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度末の貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、82,137千円であります。</p> <p>2. 前事業年度末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」は、当事業年度末における金額が資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「出資金」は150千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>(損益計算書)</p> <p><u>営業外費用の「その他」に含めておりました「コミットメントフィー」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より営業外費用の「コミットメントフィー」として区分掲記しております。なお、前事業年度の「コミットメントフィー」は2,859千円であります。</u></p>

(訂正後)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 投資事業有限責任組合への出資(当事業年度末76,619千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当事業年度末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度末の貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、82,137千円であります。</p> <p>2. 前事業年度末において区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」は、当事業年度末における金額が資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「出資金」は150千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. <u>営業外費用の「雑損失」に含めておりました「コミットメントフィー」は、当事業年度における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より営業外費用の「コミットメントフィー」として区分掲記しております。なお、前事業年度の「コミットメントフィー」は2,040千円であります。</u></p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. _____</p>

<個45ページ>

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
外注費 1,034,906千円	外注費 857,996千円
受取配当金 16,000千円	受取配当金 15,500千円
業務受託手数料 3,000千円	業務受託手数料 1,800千円
2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。	2.
工具器具備品 1,733千円	
リース資産 1,327千円	
計 3,061千円	

(訂正後)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
外注費 1,034,906千円	外注費 857,996千円
受取配当金 16,000千円	受取配当金 15,500千円
業務受託手数料 3,000千円	業務受託手数料 1,800千円
2. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。	2.
工具器具備品 1,733千円	
リース資産 1,327千円	
計 3,061千円	
3.	<p>3. 当社は、当中間会計期間より、イベントプランナーズスクールに関わる収益と費用を営業外損益で処理することといたしましたが、当該損益は、採用や広告宣伝業務に関連して発生する側面が強くなっており、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」で純額処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費、営業外収益はそれぞれ1,278千円減少し、営業利益は1,278千円増加しております。</p>